

《推進姿勢》

「えひめ力を総結集した県政の推進」～ 挑戦・連携・創造が拓く未来に向かって ～

①地方分権改革の実現に向けた挑戦

主要な取組み

ア 行政改革・地方分権推進事業（行革分権課、同行政管理室 R5年度所管：行革分権課）

予算額 1,438千円、決算額 663千円（県費）、不用額 775千円

【事業の実施状況】

限られた財源での行政運営が求められる中、分権時代に対応した更なる改革を推進するとともに、第六次県長期計画第3期アクションプログラムに掲げる最優先課題である豪雨災害からの創造的復興や、防災・減災対策、人口減少対策、地域経済活性化対策を充実・強化していくため、令和元年8月に策定した「新しい行政改革大綱（第3ステージ）」の進行管理を行ったほか、外部有識者による行政改革・地方分権推進委員会において、県民参画のもと幅広く議論を行いながら改革を推進した。

（参 考）

○行政改革・地方分権戦略本部

【本 部】 本部長：知事 副本部長：副知事

本部員：教育長、公営企業管理者、各部局長等

【幹事会】 各部幹事課を所管する局長等

【プロジェクトチーム】

行政改革・地方分権推進プロジェクトチーム（総務部長（リーダー）、各部幹事課長等）

○外部有識者による附属機関

行政改革・地方分権推進委員会（会長 松山大学法学部教授 妹尾克敏）

○内部統制推進会議

会長：副知事、メンバー：次長級（推進部局：行革分権課、評価部局：行政管理室）

【事業の成果】

- 行政改革の更なる推進を図るため、令和5年2月に「新しい行政改革大綱（第3ステージ）」の第四次改訂を行った。
- 行政改革・地方分権推進プロジェクトチームにおいて、現場視点の分権改革の実現に向けた国への政策提言内容の検討を行い、令和4年7月に「えひめ発の地方創生実現に向けた提言2022」として取りまとめ、県選出国會議員及び関係省庁等へ配布した。
- 「リスク評価シート」の活用等により、行財政運営の透明性向上や様々なリスクへの対応策及び再発防止のための体制を整備・運用した。
- 令和3年度の内部統制体制の整備状況・運用状況について評価した「内部統制評価報告書」を作成し、監査委員の意見を付して議会への提出及び公表を行った。

②機能的な組織・業務体制の構築や効率的かつ効果的な行政運営に向けた挑戦

主要な取組み

ア 次期給与システム開発事業（人事課）

予算額 247,716千円、決算額 244,543千円（その他）、不用額 3,173千円（使用料等の減）

【事業の実施状況】

給与事務の運用を担う大型電算機が令和6年2月に廃止されることから、令和5年10月を目途に給与システムをオープン系システムへ移行（令和5年11月分の給与から次期システムで支給）し、業務効率性の向上及びシステム関連経費全体の低減を図るとともに、現行の業務フローを見直すため、次の3つを基本方針として開発に着手した。

令和3年度は、要件整理・基本設計、令和4年度に詳細設計・構築を実施し、令和5年度にデータ移行・各種テストを実施予定。

(1) 給与支給事務の業務改善の実現

システムのオンライン化や帳票の電子化、EUC (End-User Computing) 機能等を実現し、業務フローを根本から見直すことで現在の業務フローを効率化するなど、新たに対応する会計年度任用職員の給与支給事務を含めた給与支給事務全体の業務改善を実現する。

(2) 経費の抑制

他都道府県や政令指定都市で導入実績のあるパッケージを可能な限りノンカスタマイズで導入することで、同じパッケージの利用団体と本番稼働後の改修に係る経費を共同で負担する効果を最大化し、後年度経費を抑制する。

(3) 安定した給与支給事務の実現

今後の制度改正等の改修に対しては、事業者主導でパッケージのバージョンアップにより確実に対応する。

また、国が主導で進めている地方自治体のシステムの標準化に今後給与システムが含まれた場合等も見据え、本県の業務フローをパッケージの標準的な業務フローに近づけることで業務の標準化も実現する。

【事業の成果】

令和3年度は、課題の洗い出しを進めるとともに、次期給与システムでの処理に係る業務フローやシステム上の画面・帳票等の確認も行いながら、現行システムの課題を踏まえた要件整理・基本設計を行った。

令和4年度は、これらの設計を基に実際の給与計算が可能となるよう、各種手当の複雑な支給要件等の詳細を設計に組み込む詳細設計を実施するとともに、詳細設計を基にプログラミングを行うなどシステムの構築を実施した。

イ 新建設事業総合管理システム構築事業（行革分権課行政管理室 R5年度所管：行革分権課）

予算額 71,940千円、決算額 66,160千円（その他）、不用額 5,780千円（委託料の減）

【事業の実施状況】

現行の建設事業総合管理システムの基盤ソフトのサポートが令和7年3月に終了することから、入札・契約業務に係る複数の関連システムも含めて、業務全体を再構築・最適化し、業務効率の向上を図るため、新建設事業総合管理システムの構築に着手した。

令和4年度は、要件整理・基本設計業務をコンサルタントに委託し、業務の効率化とミス抑制の徹底の観点から、各種業務や既存システムの現状分析・課題整理を行ったうえで、新システムに求める機能要件、業務プロセスやシステム構成の標準化・最適化、パッケージソフト等の活用による開発費の縮減等、新システム構築のための基本方針を整理した。

具体的には、工事発注から完成までの一連の業務をシステム上で一気通貫して効率的に処理するため、

- ・建設事業総合管理システムを核として、電子入札システム、設計積算システム等の関連システム全体でデータの自動連係を強化すること。
- ・成績評価システムなど、標準化されている業務分野のパッケージソフト等を活用すること。
- ・現行ではシステム化されていない入札参加資格審査申請や入札参加条件設定に係る業務の機能を新たに付加すること。

等を基本方針に盛り込んだ。

【事業の成果】

要件整理・基本設計業務を公募型プロポーザル方式で調達することにより、委託料の縮減が図られるとともに、コンサルタントが有する情報システム分野の技術的知見を活用したシステム構築の基本方針を策定することができた。

ウ 経営改革推進事業（行革分権課、同行政管理室 R5年度所管：行革分権課）

予算額 886千円、決算額 279千円（県費）、不用額 607千円

【事業の実施状況】

○県出資法人の経営評価

県の出資比率が25%以上の県出資法人の経営改善及び効率的運営の実効性の確保を図るため、民間有識者4名で構成する「愛媛県出資法人経営評価専門委員会」を設置し、「愛媛県出資法人経営評価指針」に基づき県出資法人の経営評価を実施した。

○PPP/PFI手法の導入推進

本県におけるPPP/PFI手法の検討促進のため、国・関係機関開催の各種セミナーへの参加等による積極的な情報収集を行った。また、県と地元金融機関が代表者となり令和4年3月に設立した「愛媛PPP/PFI地域プラットフォーム」において、市町や民間事業者等を対象としたセミナー及び官民対話を開催した。

○指定管理者制度の推進

指定管理者制度導入施設（45施設）のモニタリングを行い、結果をホームページで公開したほか、適宜、各施設所管課からの施設運営に係る相談等に対応し、指定管理者制度の適切な運営に努めた。

【事業の成果】

県出資法人21法人による自己点検評価を基に、「愛媛県出資法人経営評価専門委員会」において外部評価を実施し、評価結果をフィードバックすることで、各法人の次年度以降の事業計画に反映させるなど、経営健全化及び効率的運営の実効性の確保に寄与するとともに、「愛媛県出資法人経営評価指針」について、出資法人の更なる自主性・自律性の向上に向け、ガバナンスの強化やデジタル化の推進等を盛り込んだ改定を行った。

エ 行政評価推進事業（行革分権課行政管理室 R5年度所管：財政課）

予算額 1,286千円、決算額 804千円（県費）、不用額 482千円

【事業の実施状況】

県民ニーズに的確に対応した効率的かつ効果的な行政運営を図るとともに、行政に対する透明性を確保するため、愛媛県政策・事務事業評価実施要綱に基づき、各部局が自ら施策や事務事業を評価する内部評価を行った。

また、行政評価に県民の視点を活かし、評価の客観性・公平性、評価結果の精度を高めるとともに、県民への説明責任の徹底、透明性の向上を図るため、次のとおり外部評価を実施した。

なお、令和2年度の内部評価から、個別の事務事業評価表の必要な項目を厳選して予算施策評価表へ統合させることにより、実効性を確保しつつ、業務の効率化、簡素化を図り、職員の作業負担軽減に努めた。

○予算施策 130施策

○事務事業 1,488事業

○外部評価

愛媛県行政評価システム外部評価委員会（平成19年7月6日設置）

・委員構成 行政評価の専門家、民間企業経営者等9名

・開催回数 2回（うち、マスコミ公開1回）

・評価対象 9予算施策とその構成事務事業（16事業）

※ 平成29年度まで個別の予算施策・事務事業を評価していたが、30年度からはより効果的・効率的な事業の見直しに繋げるため、「部局間の連携」に着目して評価することとした。

・評価結果 質問・意見等 133件、提案 41件

【事業の成果】

各部局による内部評価により、施策や事業の選択と集中を進め、その結果を令和5年度当初予算に反映させるとともに、うち16事業においては、「愛媛県行政評価システム外部評価委員会」に

よる外部評価により、客観的な評価による意見・提案を予算や事業執行に反映させることができた。

オ 働き方改革推進事業（スマート行政推進課）

予算額 60,243千円、決算額 53,524千円（県費） 不用額 6,719千円（委託料等の減）

【事業の実施状況】

○スマート県庁への円滑な転換

各課所の個別業務の中から改善対象とする業務を選定し、当該業務を業務改革（BPR）手法を用いて抜本的に見直すことにより、実践的・実験的にBPRを実現していく導入モデルを構築するとともに、導入プロセス及び効果等を庁内に周知した。

また、令和3年度に一部テスト導入した、庁内の職員や外部の関係者とリアルタイムで意思疎通や情報共有を行うためのチャットツールについて、全職員向けに導入した。

○自治体事務標準化に向けた取組み

令和3年7月に本県の主導により業務改革による業務効率化に関心のある10道県の賛同を得て「自治体事務標準化推進協議会」を設立。各自治体の業務改善の実践結果など業務改革に資する情報等の共有を図った。

また、ソフトバンク協力のもと、県、市町職員を対象に、自治体DXやテレワーク、キャッシュレス化などDXによる課題解決の勉強会を3回に分けて開催し、業務効率化に向けて検討を行った。

【事業の成果】

○業務改革に関する意欲の高い所属において、業務の詳細分析を行った上で業務改革（BPR）の手法を用いて業務の効率化・簡素化に取り組むことで業務改革（BPR）の導入モデルを構築するとともに、当該モデルを活用して研修会を開催することにより業務改革の機運を醸成した。

また、ノーコード/ローコードのシステム開発サービス（デジタルツール）を試験的に導入し、職員自らが内製により業務効率化を実現できる環境を提供することにより、庁内のデジタルリテラシーの向上とともに行政のDXを推進することができた。

○チャットツールを全職員に拡大導入したことにより、職員や外部関係者とのコミュニケーションを円滑に行うことができ、業務の効率化を図ることができた。

○協議会において、会員自治体や本協議会の趣旨に賛同する企業等が行う業務の効率化・標準化等に資する取組みについての情報交換や意見交換を定期的（月1回）に開催した。（令和5年3月末現在の会員自治体数：99団体＜都道府県：14団体、市町村：84団体、その他：1団体＞）

カ 行政事務効率化システム運営事業（スマート行政推進課）

予算額 120,269千円、決算額 114,699千円（国費 82,263千円、県費 32,436千円）、不用額 5,570千円（回線使用料の減）

【事業の実施状況】

○モバイル端末等を活用したテレワークの推進

子育てや介護と仕事の両立を図りつつ、時間や空間の制約を受けない「テレワーク」の推進を図ることはもとより、コロナ禍における業務執行体制の確保をするため、昨年度と継続して、運用管理等を行った。

○Web会議システムの運用

物理的な距離にかかわらず、庁内外とオンラインでコミュニケーション可能なWeb会議システムについて、新型コロナウイルス感染防止対策にも配慮しつつ、運用管理等を行うとともに、職員が当該システムを円滑に利活用できるよう、専門のサポートスタッフを配置した。

○ICTの活用による業務の効率化

AIを活用した業務効率化ツール等について、運用管理等を行った。

【事業の成果】

- 令和3年度より実施しているテレワーク定着に向けた取組み（全庁各所属で期間（令和4年7月から10月の任意の2週間）を設定し、職員は1回以上の在宅勤務を実施）を通じて、新型コロナ感染防止のための在宅勤務の実施も相まって、テレワーク端末の利用時間が大幅に増加するなど、新しい働き方の実践、定着につながった。
- 令和3年度から引き続き、新型コロナウイルスの感染拡大状況に応じ、職員が適宜、Web会議システムを活用できたほか、専門スタッフのサポートにより職員が本来業務に注力できる環境を構築することができた。
- AIを活用した業務効率化ツールを活用することにより、業務効率化を図ることができた。
 - ・年間で約65,000件の問い合わせにAIが対応するなど、一定の業務効率化が図られるとともに、24時間利用可能であることから、県民の利便性向上にも寄与した。
 - ・会議録等の作成は、AI会議録等作成支援システムの利用により、1/5程度に業務負担を軽減できると見込んでいる中、年間で約420件の利用があり、職員の業務効率化に寄与した。

キ デジタル実装加速化プロジェクト推進事業（スマート行政推進課）

予算額 1,550,920千円、決算額 1,497,758千円（県費）、不用額 53,162千円（委託料の実績減等）
--

【事業の実施状況】

県内の5地域に高速無線通信網基地局を設置し、最新規格のWi-Fi通信を活用した実装検証フィールドとして整備するとともに、当該無線通信網の環境下でデジタル技術等を活用して地域課題を解決するモデル事業を民間企業から募集し、実施した。

- モデル事業・地域の募集等
- 高速無線通信網基地局の設置
松山市、今治市、宇和島市、新居浜市、久万高原町
- モデル事業の実施
4月の一次募集、6月の二次募集で、合計298件の応募があり、本県産業の稼ぐ力の強化に有効な提案39件を採択し、県内各地において、各種産業の現場にデジタル技術を実装し、検証している。

【事業の成果】

- 高速無線通信網は、カメラの動画データや、各種センサーの測定データを送信するため、通信インフラとして活用することとしており、モデル事業においては、地域事業者の「稼ぐ力の向上」や県民の「安心・便利・健康の実現」等に貢献した。

③財政の健全化に向けた更なる挑戦

主要な取組み

ア ふるさと納税普及啓発事業（総務管理課）

予算額 53,226千円、決算額18,221千円（県費）、不用額35,005千円（実績減による）
--

【事業の実施状況】

- 「ふるさと愛媛応援寄附金（ふるさと納税）」について、県外在住の本県出身者や本県ゆかりの関係者を中心に広く周知するため、チラシを作成し、県人会会員や企業等へ働きかけるとともに、ホームページ等の活用により積極的に普及啓発を行った。
- 寄附者との絆を一層深めるための取組みとして、愛媛県の特産品を寄附者に対する返礼品として送付した。
- 新型コロナウイルス感染症対策のための寄附の受け皿として、「愛媛県新型コロナウイルス感染症対策応援基金」を設置し、個人からはふるさと納税制度を活用して寄附を受け入れた。
- ウクライナからの県内への避難民に対する支援に活用するための寄附に対して、ふるさと納税制度を活用して寄附を受け入れた。

【事業の成果】

・令和4年度ふるさと愛媛応援寄附金の受入状況等

区 分		件 数	金額 (千円)	返礼品
寄附金受入計		2,746	41,978	—
内 訳	通常分	2,682	41,028	有
	コロナ基金	27	530	有
	ウクライナ避難民生活支援金	37	420	無

イ 県有財産処分推進事業（総務管理課）

予算額 15,292千円、決算額7,596千円（その他）、不用額7,696千円（調査測量件数の減等）

【事業の実施状況】

公用又は公共の用に供する見込みのない遊休県有地等について、隣地との境界確認、地積測量等を行い、市場動向を踏まえ適正な価格で順次計画的な売却処分を進めた。

【事業の成果】

・令和4年度の県有財産の売却実績（総務管理課執行分）
売却件数：5件
売却金額：4,715万2千円

ウ 県税収入の確保（税務課）

(ア) 愛媛地方税滞納整理機構運営費補助金

予算額 9,800千円、決算額 9,800千円（県費）

【事業の実施状況】

市町単独では処理困難な滞納案件を引き受け、差押え等の徹底した滞納整理を行うことを目的として設立された市町の一部事務組合「愛媛地方税滞納整理機構」に対し運営費の補助を行った。

【事業の成果】

同機構では、令和4年度に県内の全市町から665件、滞納税額約3億8,475万円を引き受け、令和5年3月末の徴収額は約2億6,430万円であった。このうち、県税である個人県民税の徴収額は約3,386万円であり、市町から機構への移管予告による効果額約3,821万円を合わせた個人県民税の増収効果額の計は約7,207万円であった。

(イ) 不正軽油撲滅強化推進事業

予算額 4,334千円、決算額 3,044千円（県費）、
不用額 1,290千円（新型コロナ感染拡大の為、検査数減）

【事業の実施状況】

脱税や環境汚染をもたらす不正軽油発見のため、軽油の需要家や販売店からのサンプル採取、県内主要道路等での路上抜取調査及びそれらの分析を実施し、分析結果に応じて詳細な調査を行った。

【事業の成果】

必要に応じて課税決定、犯則調査等により不正軽油の一掃と軽油引取税の適正な課税に努めることとしており、販売店等調査では、160件調査したうち141件を抜取調査した。また、路上抜取調査では、県単独による抜取調査、中四国一斉による高速道路での抜取調査及び全国一斉の抜取調査を各地方局で実施し、146件を抜取調査した。

令和4年度の調査において、課税等の処分が必要な事案はなかった。

(ロ) 徴収強化事業

予算額 20,169千円、決算額 15,970千円（県費）、
不用額 4,199千円（財産調査関係手数料・郵便料等の減）

【事業の実施状況】

平成15年度から、従来の滞納整理の方法を抜本的に見直し、滞納処分を前提とした積極的な整理活動を実施しており、令和4年度も「愛媛県徴収確保対策本部」において、この取組みを一層強化するため、数値目標を定める等して県の重要な自主財源である県税収入の確保に努めた。

【事業の成果】

県税収入の確保及び滞納額の縮減を図るため、差押等を積極的に実施しており、令和4年度には、預金等の債権853件、不動産等の債権以外の財産142件の計995件の差押を実施したほか、19件のタイヤロック及び38件の捜索を行った。

また、令和4年度の徴収確保対策として、県内全市町との間で「県と市町との税務職員の相互併任」に取り組み、市町と合同で捜索やタイヤロックを行ったほか、市町から個人住民税を引き受け、県が直接徴収する特例滞納処分を実施した。さらに、中予地方局に設置した「愛媛県特別滞納整理班」で、各地方局・支局が抱える大口徴収困難案件や公売案件の効率的・効果的な滞納処分に努めた。

④「チーム愛媛」の推進による基礎自治体との連携

主要な取組み

ア 県・市町連携「チーム愛媛」推進事業（市町振興課）

予算額 2,492千円、決算額 904千円（県費）、不用額 1,588千円（新型コロナの影響による）

【事業の実施状況】

①県・市町連携推進本部

県と市町がこれまで以上に連携、一体化して業務を実施することによって、行政の総合力を発揮するため、知事と全20市町長がメンバーである「愛媛県・市町連携推進本部会議」を開催し、二重行政の解消はもとより、行政の幅広い分野における共通課題に対して、県と市町が、組織の垣根を越えて連携し、「チーム愛媛」として力を合わせて課題解決に取り組んだ。

令和4年度は、「愛媛県・市町連携推進プラン令和4年度版」に基づき、災害時におけるトイレカー・トイレトレーラーの相互応援や河川の支障木伐採・活用に係る連携（消防団との連携）等13項目に及ぶ連携施策に取り組んだ。

また、令和5年度からの4年間で、県・市町連携の「新ステージ」とし、新たな重点連携項目（5項目）を設定するとともに、連携創出作業部会を新たに設置し、共通の政策課題を抱える市町の職員等と共同で連携施策を検討する仕組みを構築したほか、今後連携して取り組む施策として、チーム愛媛による人口減少対策に係る推進体制の構築や犯罪被害者等への支援の強化等9項目を盛り込んだ「愛媛県・市町連携推進プラン令和5年度版」を策定した。

②市町支援担当職員制度

県・市町が連携して、新たな地域課題や部局横断的な課題など様々な行政課題の解決に取り組むため、本庁及び地方局に各市町4～5名程度の担当職員を設置し、本庁及び地方局で情報共有を図りながら、県民と直接向き合っている市町に対して実効ある助言等を行った。

【事業の成果】

- 県と市町が連携して施策を実施・推進することで、経費節減や情報発信など、より効率的・効果的な事業の実施につながった。
- 各市町の抱える課題やあるべき姿について認識を共有したうえで、複雑・多様化する行政課題を県と市町が緊密に連携して解決することで、市町による的確な政策形成や立案の展開が図られた。

イ 行革甲子園開催事業（市町振興課）

予算額 7,911千円、決算額 5,748千円（県費）、不用額 2,163千円（新型コロナの影響による）

【事業の実施状況】

全国の市区町村を対象として、全国の先進事例のアイデアやノウハウを県と県内市町が共有す

ることにより、知恵と工夫による更なる行政改革の推進を支援するため、「行革甲子園2022」を開催した。

開催にあたり、全国の市区町村に事例を募集したところ、33都道府県の68市町から85の創意工夫あふれる事例の応募があった。

○行革甲子園2022 ～創・効・種で魅せる！ 地方公務員によるもう一つの甲子園～

- ・実施日時 令和4年8月26日（金）12：30～17：00
- ・場 所 松山市民会館
- ・内 容 【事例発表・表彰】

応募のあった85事例の中から、審査員によって選定された8事例についてプレゼンテーションを行い、グランプリを決定

【特別企画】

オードリー・タン元台湾デジタル担当大臣による先進事例の発表

応募事例を全て県HPで公表するとともに、事例集を作成して関係者へ送付するなど、全国へ情報発信を行い取組みの横展開を行った。

【事業の成果】

- 発表のあった行革事例を参考に、県内の市町でも類似の取組みが検討されるなど、県内の行政改革の広がりにも資することができた。
- 参加した自治体関係者とともに、行政改革が後ろ向きではなく、プラスの力を生み出す前向きな仕事であるという認識を共有することができた。
- 新たに、オンラインでの参加者交流サイトを設置したほか、誰でも視聴可能なYouTubeによるライブ中継を実施し、約1,700回の視聴回数を得た。
また、参加者が良かったと思う事例に投票できる参加者オンライン投票を実施し、魅力を向上することができた。

ウ 市町協働デジタルトランスフォーメーション推進事業（デジタルシフト推進課）

予算額 60,204千円、決算額 59,648千円（国費29,534千円、県費30,114千円）、不用額 555千円

【事業の実施状況】

○県・市町DX推進体制の構築

県と市町が一体となってDXを推進するために令和3年度に設立した県・市町DX推進会議において、専門的な知見を有する外部人材（菅原直敏氏）を統括責任者として任命し、個別市町の特性に応じた市内DX推進体制の構築や職員のリテラシー向上のほか、全県的な見地からの必要な助言・提言など総合的な支援を得つつ、県・市町DX推進体制の構築を図った。

○「チーム愛媛」高度デジタル人材シェアリング事業

県・市町DX推進会議における協働事業として、自治体DXの推進に必要な高い専門性を有する外部デジタル人材（5分野5人）を県・市町DX推進専門官として確保・共有し、自治体ニーズに応じて活用できる体制を構築し、専門的な知見やネットワークによるサポートや広域的な連携に向けた助言・提案を行った。

分 野	専 門 官
デザイン思考・UI・UX	前田聡一郎
システム・セキュリティ	山形 巧哉
データの利活用	下山紗代子
官民共創	小田理恵子
広報・マーケティング	藤田 愛

○「オール愛媛」デジタルデバйд対策事業

県・市町DX推進会議における協働事業として、地域の共通課題である高齢者等のデジタルデバйдの解消モデルを構築するため、下記事業を実施した。

- (1) 愛顔のスマホ相談窓口の設置

スマホの利用方法等について、いつでも、気軽に、専門のスタッフからサポートを受けられる体制を整備するため、全市町において、山間部・離島を含め100か所の郵便局を選定し、相談センターにタブレットを使ってオンラインで接続できる相談窓口を設置・運用した。

(2) フォローアップ型スマホ教室の実施

スマホ等デジタル機器に不慣れな方に複数回の講習を受けてもらうことで、スキル・リテラシーの定着を図るフォローアップ型のスマホ教室を全市町で開催した。

(3) 地域コミュニティのデジタル化支援

モデルとなりうるコミュニティ団体（町内会、高齢者クラブ等）を選定し、デジタル技術を導入することにより活動の活性化を図る取組みの提案・サポートを実施した。

【事業の成果】

○統括責任者による市町のDXの取組みに対する助言・デジタルリテラシーの向上

20市町を訪問し、担当職員や幹部職員との意見交換を精力的に実施し、専門的な知見に基づく助言や提案を行うことで、市町におけるDXの推進に寄与した。

また、市町等の要望に合わせて6自治体、1団体においてDX入門研修又は基礎研修を実施するとともに4市町の議会議員向けにも講演等を実施し、市町におけるデジタルリテラシーの向上に寄与した。

○県・市町DX推進専門官による支援

5分野の専門官毎に市町へのオンラインヒアリングにより現状把握と課題の洗い出しを行い、個別の要望に合わせ、訪問支援やオンライン指導、研修プログラム提供等により支援を行った。

分 野	主な取組概要
デザイン思考・UI・UX	ユーザー本位のDXの本質について研修等実施
システム・セキュリティ	クラウド活用やセキュリティに関する情報提供・意見交換
データの利活用	EBPMの推進とデータ利活用人材育成のモデル創出
官民共創	個別企業とのマッチング支援、情報提供・セミナー実施
広報・マーケティング	マーケティング活動の基本についてワークショップ実施

○高齢者等のデジタルリテラシーの向上

県内100か所の郵便局に設置した愛顔のスマホ相談窓口では、期間中（8月23日～3月31日）の相談件数が4,228件に上り、多くの利用者から好評を得た。また、フォローアップ型スマホ教室では、約200名の受講者が計3回の講習に取り組んでスマホ操作方法を学んだほか、地域コミュニティのデジタル化支援では、19団体におけるオンライン会議システムやSNS等の活用について支援し、取組事例集を作成した。

⑤多様な主体との協働・連携

主要な取組み

ア 県民相談プラザ運営事業（広報広聴課）

予算額 20,167千円、決算額 17,949千円（県費）、 不用額 2,218千円（委託料の入札減等）

【事業の実施状況】

① 県民相談プラザの運営

県民の声を県政に反映させることにより、開かれた県政を推進するため、本庁及び地方局に県民相談プラザを設置し、県政に関する県民の意見・要望等の処理、県政案内及び県民の談話・休憩の場の提供を行った。

また、庁舎の受付・案内業務について、窓口での新型コロナウイルス感染防止対策として非対面、非接触対応等を図るため、令和3年7月から県内2カ所（本庁、中予地方局）に試行導入していた遠隔受付案内システムについて、令和4年5月から県内4カ所（東予地方局、今治支

局、南予地方局、八幡浜支局)にも拡大し、全ての地方局・支局で本格導入した。

令和4年度県民相談プラザ利用状況

(単位：件、人)

区分	相 談 件 数		遠隔受付案内システム			
			利 用 件 数		遠隔案内件数	
	延件数	1日平均	延件数	1日平均	延件数	1日平均
実績	548	2.3	10,083	41.5	2,834	11.7

② 小学生県庁見学デーの実施

小学生が知事と直接話し合ったり、県庁での体験や見学等を通して自ら学ぶことにより、県の施策に対する理解を深めてもらうため、夏休みに小学5年生と6年生を対象に、「小学生県庁見学デー」を7月21日に開催を予定していたが、新型コロナウイルスの感染急拡大に伴い、県の感染レベルが「特別警戒期間」に引き上げられたことなどから中止した。

【事業の成果】

県政に対する県民からの意見、要望等の相談に応じるとともに、来庁者に対しては遠隔受付案内システムの導入により、非対面・非接触でのスムーズな対応を行い、県民サービスの向上を図った。

イ 「知事とみんなの愛顔でトーク」実施事業（広報広聴課）

予算額 950千円、決算額 451千円（県費）、不用額 499千円

【事業の実施状況】

知事が地域に出かけ、地域住民と膝を交えて気軽に意見交換を行い、地域の意見・要望を把握し、可能なものから県政に反映させた。

平成29年度から、次世代を担う若者の意見をこれまで以上に県政に反映させるため、一般住民対象の意見交換に加え、高校生及び大学生等との意見交換も行い、令和元年度からは、愛媛県への愛着と県内への就職意識の喚起を図るとともに、要望の把握に努めるため、首都圏の本県出身大学生等との意見交換も行っており、令和2年度からは県内と首都圏で隔年実施している。

令和4年度実施状況

(単位：人)

① 一般対象

地方局	開催日	場 所	参加者数	意見数	傍聴者数	対象管内
東 予	5月30日	せとうち交流館 (上島町)	10	10	5	今治支局
中 予	6月28日	コムズ (松山市)	10	12	14	中予地方局
南 予	11月10日	八幡浜港フェリーターミナルビル (八幡浜市)	9	10	4	八幡浜支局
計			29	32	23	

② 高校生等対象

地方局	開催日	場 所	参加者数	意見数	傍聴者数	対象管内
全県	8月9日	正庁⇄各校 ※Web会議	6	6	11	全県
計			6	6	11	

③ 大学生等対象

中止

(参加者数) (意見数) (傍聴者数)

①～③の合計 35 38 34

【事業の成果】

- ・ 県内の一般住民を対象に地方局ごとに1回、県内の高校生等を対象に全県で1回の計4回開催し、35名の県民等と意見交換を行い、生活に密着した分野を中心に、また、学生の立場から、38項目の率直な御意見等をいただいた。県民等の率直な意見を知事が直接聴き、回答することで、県民参加による開かれた県政を推進することができた。なお、首都圏で開催予定であった大学生等対象の意見交換は新型コロナウイルスの感染拡大等に伴い中止した。

- ・開催ごとに議事録を作成し、庁内（各部局・各地方局）に会議の内容を通知するとともに、参加者から寄せられた意見・提言に対しては、可能なものから施策に反映するよう依頼し、令和4年度は4項目を県施策に反映した。

ウ 知事への政策提言事業（広報広聴課）

予算額 356千円、決算額 78千円（県費）、不用額 278千円

【事業の実施状況】

開かれた県政をより一層推進するため、平成2年11月から県の各種施設や警察署、市町役場等に「知事への提言ポスト」（専用はがき）を、平成6年11月から広報広聴課にファクシミリを、また、平成7年7月からは専用アドレスにより知事へ直接意見・提言ができる電子メールを受け付けるなど、様々な媒体を通じて県政に関する幅広い提言や意見を把握し、県政への反映に努めた。

また、寄せられた提言と回答を県ホームページで公開している。

- ・知事への提言ポスト
 - 設置場所 187ヵ所（令和4年4月1日時点）
 - 提言受理件数 35件（令和4年度）
- ・政策提言ファックス通信
 - 提言受理件数 3件（令和4年度）
- ・知事への電子メール
 - 提言受理件数 1,699件（令和4年度）
- ・公表件数 37件（令和4年度公表分）

【事業の成果】

- ・「知事への政策提言」の専用アドレスや入力フォームを設けることにより、電子メールで1,699件の意見・提言をいただいた。
- ・提言者に回答した内容をホームページに公表することにより、県民の県政参加の促進及び県政への理解促進を図るとともに、庁内においても、県民から寄せられた声を職員間で共有し、県政運営への反映に活用することができた。

エ 情報公開制度実施事業（広報広聴課）

予算額 1,969千円、決算額 1,006千円（その他）、不用額 963千円

【事業の実施状況】

① 情報公開制度の運用

開かれた県政を推進するため、「愛媛県情報公開条例」及び「愛媛県情報公開要綱」の公正かつ適正な運用に努めた。

令和4年度実施状況

（単位：件）

区分	件数	全部公開	部分公開	非公開	文書 不存在	存否応答 拒否	適用除外	取下げ
公開請求	2,128	1,132	561	13	325	4	4	89
公開申請	0	0	0	0	0	0	0	0
計	2,128	1,132	561	13	325	4	4	89

② 個人情報保護制度の運用

個人の権利利益を保護するため、「愛媛県個人情報保護条例」の公正かつ適正な運用に努めた。

令和4年度実施状況

（単位：件）

区分	件数	全部開示	部分開示	非開示	文書 不存在	存否応答 拒否	取下げ
開示請求 （書面）	323	95	175	5	46	1	1
開示請求 （口頭）	6,345						

※開示決定等期間特例延長分があるため、確定は9月下旬頃の予定

【事業の成果】

「愛媛県情報公開条例」、「愛媛県情報公開要綱」及び「愛媛県個人情報保護条例」の円滑な運用により、県民参加による公正で開かれた県政の推進、個人の権利利益の保護に努めており、円滑な運営を図った。

⑥広域的な視点による他地域との連携

主要な取組み

ア 県際交流推進事業（総合政策課）

予算額 780千円、決算額 608千円（県費）、不用額 172千円

【事業の実施状況】

本州四国連絡橋の開通や四国内の高速道路の整備進展により、近隣県とより一層協調・連携しながら、一体となって地域振興や広域的な諸課題に対応していく必要があることから、県境を最も長く接する高知県との知事等による交流会議を開催した。また、広島県との交流会議は、新型コロナウイルス感染症の発生状況を考慮し、中止となった。

○愛媛・高知交流会議

- ・実施日時 令和4年5月13日（金） 13:30～14:40
- ・場 所 集落活動センターなめかわ（高知県本山町）
- ・協議内容 両県知事出席のもと、南海トラフ地震等の防災・減災対策、観光振興、JR予土線の利用促進等に両県が連携して取り組むこと等について意見交換を行った。

【事業の成果】

これまでに観光、文化、防災、産業等の幅広い分野における両県での連携確認や、共通課題への取組みが推進されてきたことで、交流人口の増加や広域的な地域振興等が図られてきている。

イ 太平洋新国土軸構想等推進事業（地域政策課交通政策室）

予算額 1,119千円、決算額 794千円（県費）、不用額 325千円

【事業の実施状況】

太平洋新国土軸構想を推進するため、太平洋新国土軸構想推進協議会で、国土交通省等に対し関連調査の実施等について要望等を行ったほか、協議会会員の知識の集積等を目的とした研究活動、広く国民に新国土軸の必要性をアピールするためのホームページを通じた普及啓発などに取り組んだ。

また、豊予海峡ルート推進協議会で、国土交通省等への要望活動、交流促進事業等を行った。

○太平洋新国土軸構想推進協議会の概要

- ・設立年月日 平成2年10月31日
(平成6年9月5日 「第二国土軸構想推進協議会」から現名称に改称)
- ・構 成 員 静岡県以西の関係16府県の知事及び8経済団体の会長
- ・役 員 代表理事（愛媛県知事、大分県知事ほか）5名、監事2名
- ・事 業 内 容 国、その他関係機関に対する政策提言活動
構想推進に関する調査研究及び広報
- ・事 務 局 和歌山県（令和4年度～令和5年度）
- ・令和4年度事業
政策提言活動（国土交通省及び関係県選出国會議員）1回
太平洋新国土軸構想研究会 1回（WEB開催）
普及啓発事業（ホームページ等でPR）

○豊予海峡ルート推進協議会の概要

- ・設立年月日 平成5年8月25日

- ・構 成 員 広島、山口、愛媛、高知、福岡、大分、宮崎の7県知事
中国、四国、九州の3経済連合会会長
関係7県商工会議所連合会会長（会頭）
- ・役 員 代表理事（愛媛県知事、大分県知事ほか）4名、監事1名
- ・事 業 内 容 国、その他関係機関に対する政策提言活動
地域相互の交流促進及び広報活動
- ・事 務 局 大分県（令和4年度～令和5年度）
- ・令和4年度事業
政策提言活動（国土交通省及び関係県選出国會議員）1回
普及啓発事業（ホームページ等でPR）
豊予海峡交流圏交流促進事業

【事業の成果】

国土交通省等に対する要望活動やホームページを通じた普及啓発などにより、太平洋新国土軸や豊予海峡ルートの必要性がアピールできた。

⑦独自性の高い“愛媛発”の新たな政策の創造

主要な取組み

ア 新・予算編成総合システム構築プロジェクト推進事業（財政課）

予算額 45,000千円、決算額 43,472千円（その他）、不用額 1,528千円（入札減少金による）

【事業の実施状況】

行政の基幹業務である政策立案・予算編成・執行・決算・評価に至る一連の業務プロセスに、デジタル技術を活用した業務改革を行うことで成果を重視したマネジメント体制を実現し、職員の政策形成能力の更なる強化を図るため、部局横断のオール県庁体制のプロジェクトを推進した。

○次期システムの要件定義の実施

機能要件・非機能要件等の整理やシステムベンダーに対する意見招請の実施などにより、次期システムの要件定義を行った。

○次期システムの開発と一体的に行う業務改革（BPR）の実施

関係部局へのヒアリングにより、現行業務が抱える課題の洗い出しと業務改革（BPR）案の検討を行った。

○KPIマネジメント研修の実施

成果を重視したマネジメントへの理解促進を図るため、専門家による職員研修を実施した。

対 象 者：各部局の管理職、政策推進グループ担当者、重要政策担当者 など

内 容：事業立案における成果指標（KPI）の設定手法 など

実施回数：3回（268名が受講）

【事業の成果】

新・予算編成総合システム（仮称）の構築に向けて、部局横断のプロジェクトにより仕様書を完成させるなど、次年度のシステム調達に向けた準備を進めたほか、成果を重視したマネジメント体制の基本構想を策定することができた。

イ 空飛ぶクルマ社会実装促進事業（地域政策課交通政策室）

予算額 4,828千円、決算額 4,113千円（県費）、不用額 715千円

【事業の実施状況】

○「愛媛県における空の移動革命シンポジウム」の開催

愛媛県が空飛ぶクルマに対する取組みを進めることについて対外的にアピールし、県民及び県内自治体・事業者の理解促進と機運醸成を図ることを目的として、シンポジウムを開催。「空飛ぶクルマ」の機体開発やサービス導入に取り組む事業者の講演等を実施したほか、「愛媛県版空の移動革命実現に向けたロードマップ」を発表した。

○「愛媛県における空の移動革命推進ネットワーク」の構築及び勉強会の開催

官民の連携による推進ネットワークを立ち上げ、幅広い事業者に参加を呼びかけた。また、推進ネットワーク参加者を対象とする勉強会を2回開催した。

【事業の成果】

○シンポジウム及び勉強会の開催

行事名	内容	参加者数
愛媛県における空の移動革命シンポジウム (令和4年7月20日)	<ul style="list-style-type: none"> ・愛媛県版ロードマップの発表 ・推進ネットワークの立ち上げ ・四国経済産業局講演 ・パネルセッション(慶應大学大学院、デロイトトーマツコンサルティング、日本政策投資銀行) ・事業者講演(JAL、Skydrive、セイノーHD) 	約270名 (オンライン)
第1回勉強会 (令和4年12月15日)	<ul style="list-style-type: none"> ・空飛ぶクルマの最新動向(日本政策投資銀行) ・県内自治体の取組発表(今治市、新居浜市) ・事業者講演(JR西日本、豊田通商) 	約170名 (会場63名・オンライン108名)
第2回勉強会 (令和5年3月20日)	<ul style="list-style-type: none"> ・空飛ぶクルマの国内外動向(デロイトトーマツコンサルティング) ・今治市における空飛ぶクルマ社会受容性向上の取組発表 ・事業者講演(丸紅、長大) ・空飛ぶクルマ実機「HEXA」試験飛行の見学 	約130名 (会場84名・オンライン50名)

○推進ネットワークへの参加団体 108件(県内51、県外57)

(主な参加団体)

- ・県内自治体：愛媛県、今治市、宇和島市、新居浜市、西予市、久万高原町
- ・県外自治体：東京都、山梨県
- ・四国内事業者：JR四国、伊予鉄グループ、愛媛航空、四国電力、県医師会、ネッツトヨタ瀬戸内、愛媛総合警備保障、高松商運(株)、大豊産業(株) ほか
- ・四国外事業者：JR西日本、セイノー、三井物産、兼松、丸紅、長大、中央復建コンサルタンツ、パーク24、損保ジャパン、東京海上日動火災 ほか

ウ デジタルトランスフォーメーション推進事業(デジタルシフト推進課)

予算額 41,048千円、決算額 31,701千円(国費 27,226千円、県費 4,475千円)、
不用額 9,347千円(事業実績の減による)

【事業の実施状況】

○最高デジタル責任者(CDO)補佐官の設置

デジタルトランスフォーメーション(DX)に関する専門的な知見を有する外部人材(本丸達也氏、柚木涼子氏)をCDO補佐官に登用し、各課のデジタル関連事業に対するアドバイス等により、事業の高度化や新規施策の立案につなげるなど、県DX施策の総合的なコーディネートを行うとともに、職員を対象とした講演等を実施し、広くデジタルリテラシー向上に寄与するなど、デジタル総合戦略の着実な進展に取り組んだ。

○デジタルコーディネーターの設置

特定分野におけるデジタル技術の活用のため、引き続きデジタルコーディネーターを副業・兼業で招へいし、知識と経験に基づくアドバイスを受けることで、先進的なデジタル施策の具体化を図った。

分野(関係課)	コーディネーター
営業(営業本部)	所 貴之
観光振興(観光国際課)	蛭澤 俊典
循環型社会構築(循環型社会推進課)	浦田有佳里
保健福祉(医療保険課・健康増進課)	垣立 浩
中国越境セールス(産業政策課)	山下 智博

教 育（義務教育課）	森 秀樹
------------	------

○D X人材の育成

行政職員・県内事業者のデジタルリテラシーの底上げとデジタル技術を活用して課題解決等を導くリーダー的人材の育成に資する研修を実施した。

(1) D X基礎研修

対象者：[県] 主幹級以上職員、デジタルシフト推進員

[市町] 幹部職員を含む希望職員

内 容：広く職員が身に付けるべきD Xの知識を習得するため、県協定企業の協力や業務委託により下記の研修コンテンツの提供を受け実施。

項 目	内 容	時間	時期
①D X思考法	利用者目線の企画立案・業務改善	90分	5月
②マーケティングD X	基礎的なマーケティング思考の習得	120分	6月
③D Xプロジェクトマネジメント	プロジェクトマネージャーの役割理解	90分	7月
④D Xツール	D Xツールに関する基礎知識	90分	10月
⑤E B P M	エビデンスに基づく政策立案	120分	10月

※オンラインによるリアルタイム研修受講又はアーカイブ動画視聴

(2) D X専門研修

対象者：デジタルコーディネーター導入分野の関係職員（市町担当者含む）

内 容：デジタルコーディネーターの知見に基づく研修

(3) D X推進リーダー育成研修

対象者：県・市町職員、県内民間事業者から公募（計85名）

期 間：令和4年8月～5年2月（約6ヶ月）

内 容：動画学習での知識の習得や課題提起から企画立案までの演習、オンライン・オフラインによるグループワークを実施

- ・動画（デザイン思考、企画作成、D X事例解説等）
- ・オンラインワークショップ4回（D X企画案作成、提案シート作成）
- ・現地・オンライン交流会3回（オリエンテーション、中間発表、最終発表）

【事業の成果】

○C D O補佐官によるデジタル関連事業に対する助言・デジタルリテラシーの向上

地方局を含む県庁各課との意見交換を精力的に実施し、専門的な知見に基づく助言や提案を行うことで、各所属におけるデジタル関連事業の高度化や新規施策の立案につながった。

また、様々な対象に対して講演等を実施し、デジタルリテラシーの向上に寄与した。

行事名	演 題
オフィス改革若手プロジェクトチーム キックオフ会議	～デジタルトランスフォーメーション・官民共創に係る国及び本県の動向～
えひめI C T交流会	～デジタル田園都市国家構想から考える地域の次世代サテライトオフィス環境～
都道府県C I Oフォーラム	～これからの国・地方のデジタル基盤となるトータルデザインと愛媛県のデジタル施策～

○デジタルコーディネーターによる個別プロジェクトの磨き上げ

分 野	主な取組概要
営 業	販路開拓のためのインターネット販売へのチャレンジ支援
観 光 振 興	データに基づく観光客動向分析の高度化
循 環 型 社 会 構 築	事業廃棄物に係る電子マニフェスト情報利活用に係る検討
保 健 福 祉	喫煙に係る医療費分析・スマートヘルスケアアプリの利用促進
中国越境セールス	中国越境E Cプラットフォームから本県ページへの誘客策検討
教 育	本県独自のC B Tシステムの機能拡張支援

○重層的な研修による人材の育成

D Xに係る基礎知識や思考法を幅広い階層の職員が習得する基礎研修から、企画力を高めるワークショップを中心とした年間研修プログラムによるD X推進リーダー育成研修まで、対象

と目的を明確にしながらか重層的な研修を実施することで、デジタル技術を活用した課題解決や企画立案等を実行できるDX人材の育成につなげることができた。

エ ICT活用魚病診断等支援システム構築事業（水産課）

予算額 70,222千円、決算額 70,016千円（国費 62,988千円、県費 7,028千円）、
不用額 206千円

【事業の実施状況】

魚病や赤潮プランクトンへの対策は、早期発見・早期診断が重要であるため、診断機関がサンプルを入手するまでに多くの時間と労力を要することが課題となっているが、コロナ禍にも対応（非移動、非対面）する、魚病等のリアルタイム遠隔診断のネットワーク化と診断事例のデータベース化を図ることにより、診断業務の高度化や迅速化のほか、ベテランの知識と技術の確実な継承を実現する、魚病診断等支援システムを構築した。

【事業の成果】

魚病診断等支援システムを構築したことにより、診断業務の高度化や迅速化のための基盤ができ、5年度からの本格稼働の体制が整った。

⑧新たな戦略の創造

主要な取組み

ア 愛媛県新総合計画策定費（総合政策課）

予算額 13,025千円、決算額 12,395千円（県費）、不用額 630千円

【事業の実施状況】

本県の成長と発展に向けた実効性のある施策の展開につなげるため、令和5年度を始期として概ね4年間にわたる県政運営の基本方向を示す新たな総合計画を策定するとともに、併せて人口減少・増加要因やその対策等の調査・分析を精緻に行った。

○愛媛県新総合計画の策定

- ・外部有識者会議の開催：13名、3回
- ・庁内組織での検討

○県内におけるニーズの把握

- ・県民意見の把握：2,000名を対象としたWEBアンケート
- ・中高生意見の把握：県内の中学2年生及び高校2年生を対象としたアンケート
- ・関係団体の意見把握：80団体を対象としたアンケート
- ・市町の意見把握：市町企画担当者と意見交換

○人口減少対策の調査研究

- ・愛媛県と一般財団法人地方自治研究機構との共同研究として、学識経験者、子育て支援団体等の有識者で構成する人口減少対策調査研究委員会を設置し、人口減少要因の調査・分析等を実施
- ・令和4年9月に2060年における本県及び各市町の将来推計人口を公表
- ・令和4年10月に県が将来推計人口等を基に「えひめ人口減少対策重点戦略」を策定
- ・令和4年12月に当委員会が取りまとめた人口減少対策に関する提言・要望を知事へ報告
- ・令和5年3月に地方自治研究機構のHPにて調査研究結果について公表

【事業の成果】

外部有識者会議及び委員からの専門的見地からの意見聴取、アンケートによる県内のニーズ把握、経済フレーム推計、将来展望調査等の実施により、愛媛県新総合計画の策定に役立てることができた。

また、人口減少対策の調査研究の実施により、デジタル田園都市構想総合戦略の策定に役立てることができた。